



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 セゾン情報システムズ

コード番号 9640 URL <https://home.saison.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレートサービスセンター長 (氏名) 藤内 聖文 TEL 03-6370-2930

四半期報告書提出予定日 2020年2月6日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	17,325	△0.7	2,283	13.6	2,292	13.9	1,788	6.8
2019年3月期第3四半期	17,442	△24.4	2,009	△47.8	2,012	△47.3	1,674	△34.7

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 1,760百万円 (△1.2%) 2019年3月期第3四半期 1,782百万円 (△33.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	110.40	-
2019年3月期第3四半期	103.39	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第3四半期	20,093	13,630	67.8
2019年3月期	20,640	13,084	63.4

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 13,630百万円 2019年3月期 13,084百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	-	10.00	-	35.00	45.00
2020年3月期	-	40.00	-	-	-
2020年3月期（予想）	-	-	-	45.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	1.5	2,500	7.2	2,500	6.6	2,100	3.2	129.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）株式会社アプレッソ

連結子会社でありました株式会社アプレッソは、2019年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	16,200,000株	2019年3月期	16,200,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	510株	2019年3月期	446株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	16,199,517株	2019年3月期3Q	16,199,554株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料は、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税後の影響で下振れ懸念はあったものの、政府の増税対策等の好材料が下支えとなり横ばいで推移しております。一方で、米中貿易摩擦や地政学的リスク等海外情勢の不安定な状況に起因する世界経済の減速リスクは未だに解消されていない状況にあります。

当社グループが属する情報サービス業界は、「AI」、「IoT」、「ビッグデータ」、「ブロックチェーン」、「RPA (Robotic Process Automation)」、「クラウド」等が社会基盤として活用されはじめています。ITイノベーションによるDX (デジタルトランスフォーメーション) が進展しており、クラウドに代表されるサービス型ビジネスへの転換や企業のIT関連投資、情報セキュリティ対策等に対するニーズの増大から、業界全体は引き続き堅調に推移しました。それに伴いIT技術者の不足及び高コスト化等、重要な事業リソースに係る課題も顕在化しており、最新テクノロジーやITイノベーションを推進する技術者の育成及び確保が共通課題となっております。

このような経営環境のもと当社グループは、システム開発、データセンターを活用した情報処理サービス、「HULFT (ハルフト)」製品群を中心としたパッケージ製品販売及びサポートサービス等、これまで提供してまいりました既存領域の徹底した生産性向上による収益性向上を図っております。同時に、パッケージ製品のサービスビジネス化や更なるグローバル展開、最新テクノロジー(「AI」、「IoT」、「ビッグデータ」、「ブロックチェーン」、「RPA」、「クラウド」等)の研究開発及び活用、更に全社的な技術戦略及び事業戦略を推進する人材の育成等に注力しております。

また、当社では新しいお客様に対しサービスやこれまでの経験とノウハウを展開するとともに、既存のお客様に対し新しい技術を適用したサービスを提供することで、更なる事業成長を目指しております。成長の軸に位置付けているリンケージサービスは、当社の強みである「HULFT」「DataSpider」を活用し、有力SaaSの導入と関連システム間のデータ連携を端緒として、お客様のデータ連携基盤や統合データ分析基盤の設計・構築にまで、順調にサービス範囲を深化・拡大しております。

一方、仕事改革と生産性向上、教育研修制度の充実、組織横断コミュニケーションの充実等の取り組みや、ESG(環境・社会・ガバナンス)に関連する社会貢献活動も継続しております。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高17,325百万円(前年同期比0.7%減)、営業利益2,283百万円(同13.6%増)、経常利益2,292百万円(同13.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益1,788百万円(同6.8%増)となりました。また、2019年1月30日公表の「連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」のとおり、当社は2019年4月1日付で株式会社アプレッソを吸収合併しております。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント別の業績は次のとおりであります。以下、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

① Fintechプラットフォーム事業

売上面においては、インフラ環境のパブリッククラウド化や業務改善・効率化支援、ビッグデータの活用、RPA活用支援等、新規領域の売上は前年同期比197.3%増加しております。しかしながら、新規領域の売上は計画に至っていないこと及び既存領域におけるシステム開発案件の大幅減少等により、当第3四半期連結累計期間のFintechプラットフォーム事業の売上高は7,343百万円(前年同期比14.4%減)となりました。

利益面においては、前述の既存領域におけるシステム開発案件の減少等により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は898百万円(同31.0%減)となりました。

② 流通ITサービス事業

本事業は、システム開発中心からサービス提供中心へ事業モデル転換が順調に進み、売上面においては、既存領域案件が減少したものの、リンケージサービス案件が順調に増加したこと等により、当第3四半期連結累計期間の流通ITサービス事業の売上高は3,638百万円(同10.1%増)となりました。

利益面においては、リンケージサービスが順調に増加している一方で、既存事業領域の汎用サーバ基盤提供サービスの収益性低下による受注損失処理を実施したこと等により、当第3四半期連結累計期間の営業利益は220百万円(同35.1%減)となりました。

なお、汎用サーバ基盤提供サービスについては、収益性低下に伴い当第3四半期連結累計期間において、減損損失176百万円を計上しております。

③ HULFT事業

国内におけるデータ連携のデファクトスタンダードである当社の主力製品「HULFT」の累計出荷本数は、前連結会計年度末から約6,500本増加し約211,500本となり、導入社数は前連結会計年度末から約300社増加し9,900社を超えました。

売上面においては、「HULFT」「DataSpider」等のライセンス販売が大幅に増加したこと、クラウド型のサブスクリプションサービスやサポートサービスが拡大したこと等により、当第3四半期連結累計期間のHULFT事業の売上高は6,382百万円(同14.7%増)となりました。

利益面においては、売上高の増加が大きく寄与し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,753百万円(同67.2%増)となりました。

(経営目標の達成状況を判断するための指標)

・新規3象限売上高

経営計画では事業モデル変革を掲げており、主な戦略及び重点施策として新しい技術を適用したサービスを創出するとともに新市場の獲得を目指していることから、これらの達成状況を判断する指標として、新技術・新領域に係る売上高(新規3象限売上高)計画達成率を設定しています。

当第3四半期連結累計期間は、Fintechプラットフォーム事業ではパブリッククラウド化へのインフラ環境構築、流通ITサービス事業ではリンクージュサービス、HULFT事業ではクラウド型サブスクリプションサービスである「DataSpider Cloud」が進展しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の新規3象限売上高は、3,981百万円(前年同期比72.6%増)となりました。

(単位:百万円)

	2019年3月期 第3四半期累計	2020年3月期 第3四半期累計	前年同期比	2020年3月期 通期計画	通期計画に 対する進捗率
新規3象限 売上高	2,306	3,981	+72.6%	5,500	72.4%
連結売上高	17,442	17,325	△0.7%	24,000	72.2%
対連結売上高 比率	13.2%	23.0%	+9.8P	22.9%	—

・TSR(株主総利回り)

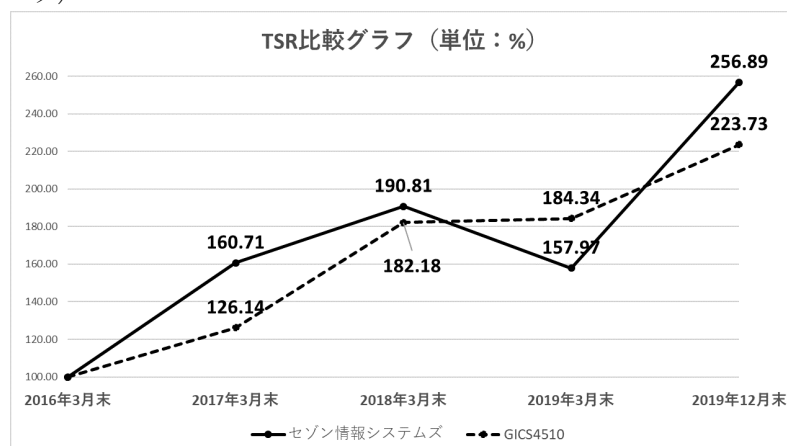
当社グループは、目指す高収益企業にふさわしい株主還元を実現するためのベンチマーク目標として、TSRを経営指標に設定しております。

当社グループの事業構造は、システム開発・運用と自社パッケージソフトウェア販売とがバランスしており、情報技術産業の中でも類似の事業構造を持つ企業が少ないと考えます。

したがって、ベンチマークとするTSRは一定数の上場企業を含み、恣意性を排除した対象とするため、GICS(世界産業分類基準)における当社が属する産業グループ(4510:ソフトウェア・サービス)に同様に属する国内上場企業のTSRとしております。

評価期間は、2016年3月末を基準として評価をしておりその推移は次のとおりとなっております。

(TSRベンチマーク)



(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末より547百万円減少し、20,093百万円となりました。主な減少要因は、減価償却等により有形及び無形固定資産が同1,142百万円減少したこと、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が同545百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、現金及び預金が同1,064百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は同1,093百万円減少し、6,462百万円となりました。主な減少要因は、支払手形及び買掛金が同821百万円減少したこと、賞与支給により賞与引当金が同555百万円減少したこと等によるものであります。また、主な増加要因は、前受金が同331百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は同545百万円増加し、13,630百万円となりました。この要因は、利益剰余金が、剰余金処分による配当財源への割当てにより同1,214百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により同1,788百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より4.4ポイント増加し、67.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年5月14日付「2019年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,367,632	9,431,885
受取手形及び売掛金	3,135,111	2,590,102
有価証券	721,736	609,258
商品	678	2,273
仕掛品	73,165	151,013
貯蔵品	3,351	2,513
その他	527,843	738,222
貸倒引当金	△121,336	△6,990
流動資産合計	12,708,183	13,518,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	884,085	785,756
減価償却累計額	△238,581	△212,634
建物及び構築物(純額)	645,503	573,121
工具、器具及び備品	3,637,774	3,358,619
減価償却累計額	△2,427,486	△2,544,934
工具、器具及び備品(純額)	1,210,287	813,684
リース資産	2,835,861	2,182,520
減価償却累計額	△2,693,156	△2,074,817
リース資産(純額)	142,704	107,703
有形固定資産合計	1,998,495	1,494,509
無形固定資産		
ソフトウェア	2,977,785	2,402,126
のれん	349,979	284,672
その他	97	2,556
無形固定資産合計	3,327,863	2,689,354
投資その他の資産		
投資有価証券	496,977	301,373
敷金	581,202	581,483
繰延税金資産	1,369,482	1,380,137
その他	163,650	133,172
貸倒引当金	△4,941	△5,305
投資その他の資産合計	2,606,372	2,390,861
固定資産合計	7,932,731	6,574,725
資産合計	20,640,914	20,093,005

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,555,235	733,651
リース債務	46,586	46,945
設備関係未払金	57,221	17,829
未払費用	879,978	736,999
未払法人税等	132,752	201,643
前受金	2,673,844	3,005,811
賞与引当金	882,545	327,034
資産除去債務	65,262	—
受注損失引当金	—	221,000
その他	529,404	635,199
流動負債合計	6,822,832	5,926,115
固定負債		
リース債務	97,450	62,196
退職給付に係る負債	315,208	152,312
資産除去債務	321,176	322,239
固定負債合計	733,836	536,749
負債合計	7,556,668	6,462,864
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,367,687	1,367,687
資本剰余金	1,454,233	1,454,233
利益剰余金	10,228,094	10,801,510
自己株式	△581	△707
株主資本合計	13,049,434	13,622,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,695	10,401
為替換算調整勘定	5,087	△17,955
退職給付に係る調整累計額	△21,971	14,971
その他の包括利益累計額合計	34,811	7,417
純資産合計	13,084,245	13,630,141
負債純資産合計	20,640,914	20,093,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	17,442,277	17,325,393
売上原価	11,067,733	10,708,202
売上総利益	6,374,543	6,617,191
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	66,602	464
役員報酬	151,491	129,479
従業員給料及び賞与	1,525,229	1,575,396
賞与引当金繰入額	144,594	106,612
退職給付費用	112,057	95,685
福利厚生費	301,944	297,391
減価償却費	140,227	101,940
のれん償却額	65,307	65,307
研究開発費	434,537	387,103
その他	1,422,755	1,574,163
販売費及び一般管理費合計	4,364,749	4,333,546
営業利益	2,009,794	2,283,644
営業外収益		
受取利息	646	4,769
受取配当金	4,901	8,560
投資事業組合運用益	5,163	2,808
補助金収入	1,551	3,136
持分法による投資利益	2,382	1,804
その他	4,394	3,186
営業外収益合計	19,040	24,265
営業外費用		
支払利息	7,447	1,025
為替差損	8,567	14,514
その他	27	214
営業外費用合計	16,043	15,754
経常利益	2,012,792	2,292,155
特別利益		
投資有価証券売却益	—	44,263
特別利益合計	—	44,263
特別損失		
固定資産処分損	10,719	4,287
投資有価証券売却損	—	20,250
減損損失	—	176,920
特別損失合計	10,719	201,457
税金等調整前四半期純利益	2,002,072	2,134,961
法人税等	327,266	346,582
四半期純利益	1,674,805	1,788,379
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,674,805	1,788,379

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,674,805	1,788,379
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,222	△41,294
為替換算調整勘定	14,208	△22,123
退職給付に係る調整額	71,432	36,943
持分法適用会社に対する持分相当額	△49	△919
その他の包括利益合計	107,813	△27,394
四半期包括利益	1,782,619	1,760,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,782,619	1,760,985

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日至2019年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	Fintechプラットフォーム事業	流通ITサービス事業	HULFT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,583,260	3,303,729	5,555,287	17,442,277	-	17,442,277
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	9,747	9,747	△9,747	-
計	8,583,260	3,303,729	5,565,034	17,452,024	△9,747	17,442,277
セグメント利益	1,302,706	34,294	1,048,896	2,385,897	△376,103	2,009,794

(注) 1. セグメント利益の調整額△376,103千円には、セグメント間取引4,599千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△380,703千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	Fintechプラットフォーム事業	流通ITサービス事業	HULFT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,343,619	3,638,130	6,343,643	17,325,393	-	17,325,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	38,849	38,849	△38,849	-
計	7,343,619	3,638,130	6,382,492	17,364,242	△38,849	17,325,393
セグメント利益	898,682	22,267	1,753,776	2,674,726	△391,081	2,283,644

(注) 1. セグメント利益の調整額△391,081千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「流通ITサービス事業」セグメントにおいて、汎用サーバ基盤提供サービスの収益性低下が見込まれることから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額は、減損損失として特別損失に176,920千円を計上しております。